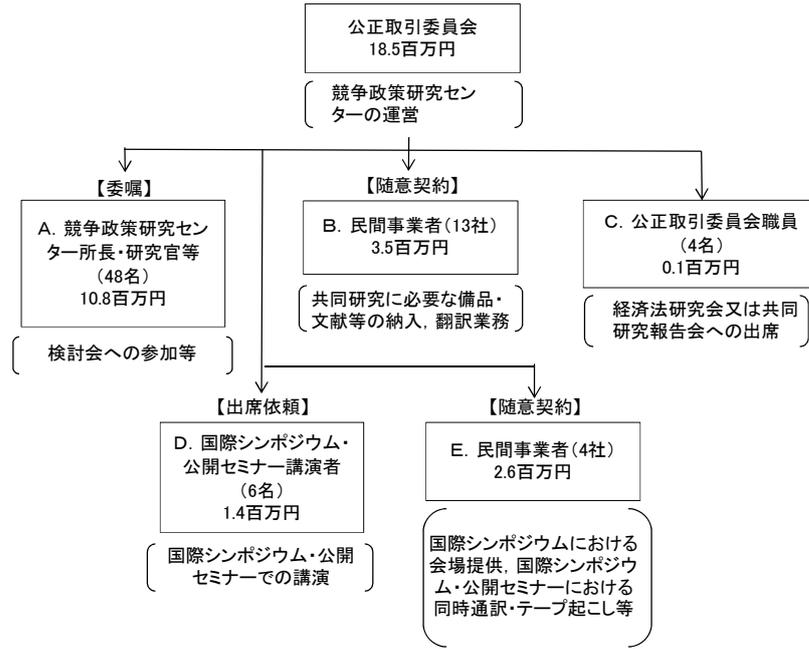


平成26年行政事業レビューシート (公正取引委員会)								
事業名	競争政策研究センター		担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～終了(予定)なし		担当課室	経済取引局総務課経済調査室	田邊 貴紀			
会計区分	一般会計		政策・施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競争政策研究センター(CPRC)は、足元の施策実施に役立てるという観点のもとより、中長期的観点から独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するため、外部の研究者や実務家の知的資源と公正取引委員会職員との機能的・持続的な協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	競争政策研究センターは、外部の研究者や実務家と公取委職員との協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としたバーチャルな組織であって、プロジェクトごとに経済学者、法学者に公取委職員が加わって共同研究を行うとともに、定期的にワークショップ、公開セミナー、国際シンポジウムを開催している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	24.9	25.2	22.4	23.4		
		補正予算	0	△ 0.8	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0			
		予備費等	0	0	0			
	計	24.9	24.4	22.4	23.4			
	執行額	19.5	21.5	18.5				
執行率(%)	78	88	83					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	共同研究の実施やイベントの開催が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な指標を設定することは困難である。定性的な指標は、経済学者、法学者及び公取委職員で行う共同研究の実施などの活動を通じ、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化することである。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	公開セミナーの開催回数		活動実績	回	4	3	3	—
			当初見込み	回	3	3	3	3
	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	国際シンポジウムの開催回数		活動実績	回	1	1	1	—
			当初見込み	回	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	公開セミナー開催に係る経費 ÷ 開催回数		単位当たりコスト	円	133,313	29,927	150,612	189,333
			計算式	円/回	533,251/4	89,781/3	451,836/3	568,000/3
	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	国際シンポジウム開催に係る経費 ÷ 開催回数		単位当たりコスト	円	1,974,835	2,142,896	2,119,663	1,842,000
			計算式	円/回	1,974,835/1	2,142,896/1	2,119,663/1	1,842,000/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	7.3						
	職員旅費	0.1						
	委員等旅費	6.4						
	外国人招へい費	2.6						
	経済実態等調査費	7.0						
	計	23.4						

事業所管部局による点検・改善														
		項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の 必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>昨今競争政策の重要性が高まる中、競争法の運用や競争政策の企画・立案・評価に資する研究を行って、研究成果を実務に反映させていくためには、公正取引委員会職員(国)が研究に参加するなどして、主体的に研究活動を行っていく必要がある。したがって、国自身が実施すべき事業といえる。</p> <p>共同研究に関連したテーマで開催している国際シンポジウムや公開セミナーには、競争政策に関係する企業関係者や法曹等が多数参加していることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。</p>										
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>支出先の選定に当たっては、過去に品質が良く価格も安かった事業者を含め、2者又は3者からの見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。</p> <p>共同研究の実施や研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で印刷、翻訳等の経費の支出の可否を判断している。</p>										
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—											
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の 有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	<p>セミナー及びシンポジウムの開催実績は当初の見込みと同等となっている。</p> <p>成果物である共同研究報告書については、例えば、「カルテル事件における立証手法の検討—状況証拠の活用について—」は、我が国における過去の事例により、カルテルの存在につながる間接事実の活用方法を提示し、2013年10月OECD競争委員会本会合の貢献文書において活用されるとともに、独占禁止法違反事件の審査業務において活用し得るものである。また、「電子書籍市場の動向について」は、今後同市場が発展していく過程において、競争政策上の観点から注視していくべき点を示しているとともに、ホームページにおけるアクセス数も多く、社会的に関心が寄せられている。</p> <p>また、成果物はホームページでの公表や大学・研究機関等へ配布しているほか、公開セミナーでの講演や職員向けの研修で使用するなど積極的に活用している。</p>										
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複 排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検・ 改善結果	点検結果	競争政策研究センターは、競争政策の実施に役立つという観点はもちろんのこと、近年においては、電子書籍市場の動向についての研究や、デジタルエコノミーに関する国際シンポジウムを開催するなど、社会のトレンドを意識した活動にも力を入れているところである。競争政策研究センターは、その活動の成果物が公正取引委員会の実務で活用されるとともに、社会的にも多くの関心が寄せられるなど、外部の研究者、実務家及び公正取引委員会職員との協働のプラットフォームとして十分に機能しており、有効な取組であることから、引き続き実施する。												
	改善の方向性	今後も、共同研究の成果の概要や講演概要の専門誌への掲載等により積極的な情報発信を行うほか、国内外の学会等において研究成果を紹介する機会を設けることにより独占禁止法の運用の実情に根差した研究成果の普及を図り、併せて、学者等にとって当センターの活動に参加するインセンティブを高める。 また、公開セミナー等のテーマ選定に際しては、引き続き事業者や実務家等の関心が高く、かつ、競争政策上重要なテーマの選定に重点を置く。												
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	⑩	平成24年	⑤	平成25年	④									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.競争政策研究センター所長・研究官等			E.民間事業者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	交通費	1.4	その他	国際シンポジウム開催経費(会場借料, 意見交換会費用等)	1.9
謝金	謝金	0.9			
計		2.3	計		1.9
B.民間事業者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	共同研究等に係る翻訳業務	1.8			
計		1.8	計		0
C.公正取引委員会職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.国際シンポジウム・公開セミナー講演者			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.競争政策研究センター所長・研究官等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.2	/	/
2	個人B	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.2	/	/
3	個人C	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.6	/	/
4	個人D	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.0	/	/
5	個人E	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.8	/	/
6	個人F	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5	/	/
7	個人G	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5	/	/
8	個人H	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4	/	/
9	個人I	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4	/	/
10	個人J	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3	/	/

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱リンクトランス・サイマル	共同研究等に係る翻訳業務	1.8	/	/
2	(有)つばめリサーチ	競争政策関係論文インデックス作成作業	0.8	/	/
3	ユサコ㈱	論文データベース利用料	0.3	/	/
4	㈱和幸印刷	共同研究報告書印刷	0.2	/	/
5	㈱NHKグローバルメディアサービス	共同研究報告書の翻訳業務	0.1	/	/
6	㈱興栄社	共同研究報告書印刷	0.1	/	/
7	㈱グローヴァ	共同研究に係る英文校閲業務	0.1	/	/
8	マスワークス合同会社	ソフトウェアの保守サービス	0.1	/	/
9	㈱サイマル・インターナショナル	CPRCセミナーにおける逐次通訳	0.1	/	/
10	㈱サウンドクロップ	専門研修におけるテープ起こし	0.03	/	/

C.公正取引委員会職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	共同研究報告会への出席	0.04	/	/
2	個人B	経済法研究会及び共同研究報告会への出席	0.03	/	/
3	個人C	経済法研究会及び共同研究報告会への出席	0.03	/	/
4	個人C	経済法研究会への出席	0.03	/	/
5				/	/
6				/	/
7				/	/
8				/	/
9				/	/
10				/	/

D.国際シンポジウム・公開セミナー講演者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際シンポジウム講演者	0.7	/	/
2	個人B	国際シンポジウム講演者	0.6	/	/
3	個人C	公開セミナー講演者	0.1	/	/
4	個人D	公開セミナー講演者	0.03	/	/
5	個人E	公開セミナー講演者	0.01	/	/
6	個人F	公開セミナー講演者	0.01	/	/
7				/	/
8				/	/
9				/	/
10				/	/

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グランドアーク半蔵門	国際シンポジウムの会場提供	1.9		
2	㈱サイマル・インターナショナル	公開セミナー及び国際シンポジウムにおける同時通訳又はテープ起こし	0.6		
3	㈱サウンドクローブ	公開セミナー及び国際シンポジウムにおけるテープ起こし	0.1		
4	㈱オーキッド	公開セミナーにおける飲料水提供	0.0006		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (公正取引委員会)								
事業名	政府規制・公的制度等に関する検討会難		担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～終了(予定)なし		担当課室	経済取引局調整課	杉山 幸成			
会計区分	一般会計		政策・施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における社会的・経済的情勢の変化を踏まえ、政府規制・公的制度について、競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行い、また、各府省における規制の事前評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることで、競争的な市場環境を創出する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等については、経済法や各分野で知見を有する有識者から意見を聴取するなどして、検討を行っている。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の事前評価の知見を有する有識者を招いて検討を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1.5	1.5	1.3	1.4		
		補正予算	0	▲0.1	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0			
		予備費等	0	0	0			
	計	1.5	1.4	1.3	1.4			
執行額	0.2	0.3	0.6					
執行率 (%)	13	20	44					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	政府規制・公的制度、競争評価等に関する有識者からの意見聴取・検討が中心であり、政策への反映状況について定量的な指標を設定することは困難。当該事業を通じて、競争政策の観点から有効かつ適切な提言を得るとともに、競争評価の内容のより一層の向上により、競争的な市場環境を創出する。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	検討会議の開催回数		活動実績	回	2	3	5	—
			当初見込み	回	7	7	7	7
	競争評価の実施状況の検証		活動実績	回	82	42	143	—
		当初見込み	回	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	検討会議開催に係る経費 ÷ 開催回数 なお、競争評価の実施状況の検証については、特段の費用は発生していない。		単位当たりコスト	円	98,947	96,717	119,118	202,429
			計算式	円/回	197,894/2	290,152/3	595,590/5	1,417,000/7
平成26 (単位:百万円) 27年度 予算内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4						
	委員等旅費	0.6						
	経済実態等調査費	0.3						
	計	1.4						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成25年度においては、保育分野を検討対象として取り上げたこと、競争政策の観点から同分野について考え方を整理することは、保育サービスの供給量の増加や質の向上が図られることにつながることも、ひいては、同分野を我が国の成長分野とすることにも資すると考えられる。 また、OECDによる勧告等を踏まえて、より充実した競争評価が可能となるよう、競争評価の在り方に係る検討を進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出は、会員への旅費、謝金、速記録作成、飲料等の提供のみであり、必要最小限の支出に限定している。 旅費及び謝金については、規則・統一単価に基づいて支出している。速記録作成については、法務省との共同調達による年間契約を、飲料等の提供については、複数社による価格比較をすることにより、競争性の確保とコストの削減を図っている。 また、不用額の発生は、平成25年度の検討会議の開催実績が5回となっていることなどに起因するが、これは、規制改革会議において進められている検討・議論に対して、競争政策の観点からの提言を最も適切な時期に行うことを優先したことなどによるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有識者が一堂に会した場で議論を行うことにより、効率的に意見を聴取できたほか、有識者間での議論も行われるため、より効率的に意見を聴取できた。 また、保育分野に関する意見交換会での議論を踏まえ、「保育分野に関する調査報告書」を公表した(平成26年6月25日)。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	有識者を交えて議論をした結果、より充実した検討を行うことができ、その成果を報告書として公表することにより、競争的な市場環境の創出に役立ったと評価できる。 したがって、引き続き、来年度以降も事業を実施する。				
	改善の方向性	引き続き、競争環境を整備するため、今後成長が期待される分野等について、競争政策の観点から調査等を行うよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	①	平成24年	⑥	平成25年	⑤

公正取引委員会
0.6百万円

会議の運営

【出席依頼】

A.有識者等(11名)
0.5百万円

会議の出席

【一般競争入札(※)】

B.株会議録研究所
0.1百万円

速記録の作成

(※)法務省との共同調達による年間契約

【随意契約】

C.株オーキッド
0.005百万円

飲料等の提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.会員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議への出席	0.1		
2	個人B	会議への出席	0.08		
3	個人C	会議への出席	0.05		
4	個人D	会議への出席	0.04		
5	個人E	会議への出席	0.03		
6	個人F	会議への出席	0.03		
7	個人G	会議への出席	0.03		
8	個人H	会議への出席	0.03		
9	個人I	会議への出席	0.03		
10	個人J	会議への出席	0.03		

B.株式会社会議録研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社会議録研究所	速記録の作成	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.株式会社オーキッド

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーキッド	飲料等の提供	0.005		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					